

## 平成 27 年度 第 1 回 新潟市食育推進会議

日 時：平成 27 年 8 月 11 日（火）午後 2 時～

会 場：新潟市食育・花育センター2 階 講座室 A

司会：黒崎	<p>ただいまより、平成 27 年第 1 回新潟市食育推進会議を開催いたします。</p> <p>会議開催にあたりまして、新潟市食育・花育センター所長の大竹よりごあいさつ申し上げます。</p>
食育・花育センター所長：大竹	<p>皆さんこんにちは。新潟市食育・花育センター所長の大竹でございます。本日はご多用のところ、またお暑い中、ご出席いただきましてありがとうございます。今年度第 1 回目の食育推進会議の開催にあたり、一言ごあいさつ申し上げます。</p> <p>食育・花育センターがオープンし、この 10 月で丸 4 年が経過いたします。平成 23 年のオープン当初の入場者数の目標は年間 10 万人でしたが、昨年度の来場者数は 43 万人ということで、当初の目標を大きく上回り、大変多くの皆様からご利用いただいております。</p> <p>これは食や花に関する教室や講座、季節ごとのイベントや季節の花や緑の展示が好評を得たこと、いつ来ても楽しめる体系を取り入れたこと、また「いくとびあ食花」の他施設との連携による相乗効果も要因であると考えます。引き続き、市民の皆様の関心が高いさまざまな体験を通して、子どもから大人まで楽しく伝えてまいります。</p> <p>食育、農業体験を推進する教育ファーム関係では、「アグリパーク」や「いくとびあ食花」を中心に、子どもたちや市民が食や農業に対する関心を深めるため、食と農の体験を支援し、農業の活性化にもつなげてまいります。また、今年度は 2 年目を迎える農業体験学習プログラムの本格実施に入り、新たに保育園や幼稚園などに向けてプログラムを展開しております。</p> <p>本日は計画の進捗状況を報告させていただくとともに、本市の状況と国の状況を比較した中から、第 3 次食育推進計画の方向性について、委員の皆様から幅広くご意見をいただきたいと考えております。簡単ではございますがごあいさついたします。本日はどうぞよろしく願いいたします。</p>
司会：黒崎	<p>委員の皆様をご紹介させていただきます。</p> <p>平成 27 年度に入り 4 人の委員の交代があり、その後、初めての顔合わせとなりますので、簡単にご出席の皆様をご紹介させていただきます。</p>

<p>司会：黒崎</p>	<p>はじめに委員の皆様を紹介いたします。まず、引き続き委員にご就任いただく皆様からお名前を申し上げます。</p> <p>五十嵐恵様。 井上ひろみ様。 岡崎康宏様。 田中稔子様。 牧野令子様。 村山伸子様。 諸橋弥須衛様。 横田樹也様。 渡辺紀之様。</p> <p>続きまして、今年度から新たにご就任いただきました3名の委員の皆様を御紹介申し上げます。お名前をお呼びした後、急で申し訳ありませんが、一言ずつお願いできればと思います。</p> <p>安中まゆみ様。</p>
<p>安中委員</p>	<p>はじめまして。JA新潟みらい企画組織課の安中と申します。よろしくお願いたします。この4月から新しくできた部署で企画推進課です。あぐりスクールを開校して8年目を迎えました。食育、食農に大変に興味を持って取り組んでおります。この1年間、皆様のご支援を賜りながら勉強していきたいと思ひます。よろしくお願いたします。</p>
<p>司会：黒崎</p>	<p>ありがとうございました。</p> <p>続きまして、輪倉篤子様。お願いたします。</p>
<p>輪倉委員</p>	<p>皆さんこんにちは。新潟市立東中野山小学校校長の輪倉篤子と申します。よろしくお願いたします。4月に中野山小学校に異動になりました。現任校では堆肥作りからの学校田に取り組んでおります。はさがけや地域の方々からたくさんの方々の協力を得て農業体験を進めているところでございます。またこの機会を得まして勉強させていただきます。よろしくお願いたします。</p>
<p>司会：黒崎</p>	<p>ありがとうございました。</p> <p>続きまして、南美代子様。お願いたします。</p>
<p>南委員</p>	<p>南です。よろしくお願いたします。新潟地域代表です。本業は農業をやっています。よろしくお願いたします。</p>
<p>司会：黒崎</p>	<p>ありがとうございました。</p> <p>本日、欠席のご連絡をいただいております、小柴正裕様、須田美鈴様、立山千草様、藤田普様、山下夏実様、石原亜矢子様、二木ちどり様につきましては引き続き、また、新潟中央青果株式会社蔬菜第2部部長の小山恒光様につきましても、新たに委員に就任いただきましたので申し添えます。</p>

司会：黒崎	<p>それでは、新任の皆様にご挨拶をさせていただきます。お名前をお呼びしましたら、その場にご起立いただきますよう、よろしくお願いいたします。</p>
	<p>(委嘱状交付)</p>
司会：黒崎	<p>続きまして、事務局を紹介させていただきます。</p> <p>食育・花育センター食育係の和田です。</p> <p>同じく、食育・花育センター食育係の小林です。</p> <p>本日、進行を務めてさせていただきます黒崎です。よろしくお願いいたします。</p> <p>また、本日は食育関係課といたしまして、保育課、保健所健康増進課、保健所食の安全推進課、農業政策課、食と花の推進課、教育委員会保健給食課が同席しておりますことを申し添えます。</p> <p>議事に入る前に二つ確認させていただきます。1点目は配付資料についてです。お手元の資料を見ながらご確認ください。次第、資料 1-1、資料 1-2、資料 2-1 から資料 2-6 を事前送付させていただいております。本日、机の上にあげさせていただいたものが当日配付資料となりますが、座席表、「伝えたいにいがたの味」レシピ集、「こども食育新聞」、関係課の取組としまして、平成 26 年度桃米プロジェクトの取組について、「にいがた流ちよいしお生活」のリーフレット、「にいがたし健幸マイレージ」のリーフレット、以上が本日配付の資料となります。過不足等はございませんでしょうか。</p> <p>2点目、会議の録音についてです。当会議は公開となっております、後日、ホームページなどで議事録を公開させていただきますので、議事を録音させていただきます。よろしくお願いいたします。</p> <p>それでは、これでは会長に議事の進行をお願いいたします。</p>
会 長	<p>皆さんこんにちは。今日は大変お暑い中、お盆の直前ということもありまして、出席されている委員が少ないのですが、活発な議論をお願いしたいと思います。</p> <p>今日の議事は主に2点ですが、新潟市食育推進計画の進捗状況についてと、次の計画が平成 29 年度からになりますが、次の計画に向けての議論となっております。よろしくお願いいたします。</p> <p>まず、議事の1番「新潟市食育推進計画の進捗状況について」です。事務局よりご説明をお願いいたします。</p>
事務局 :和田	<p>新潟市食育推進計画の進捗状況について、資料 1-1、資料 1-2 を基に説明させていただきます。食育・花育センターの和田です。よろしくお願いいたします。</p> <p>最初に資料 1-2、厚い冊子になっておりますけれども、こちらは未定稿の段階ですが、平成 26 年度の全市の食育関連事業をまとめた年次報告書となっております。食育・花育センターの業を含めて食育に関連する取組が全市的には相当数出されております。その取組の結果がどのように食育推進計画の目標数</p>

<p>事務局 :和田</p>	<p>値指標に影響を及ぼしたかということで、資料 1-1 をご覧いただきたいと思 います。こちらの表は第 2 次計画策定時の平成 23 年度を基準に、実績値と平成 28 年度の目標値を整理したものです。平成 26 年度の実績値の欄にある◎、○、 △は目標値を達成した平成 25 年度と平成 26 年度の実績を比較して目標値に近 づいた前年度の水準を維持。平成 25 年度と平成 26 年度の実績値を比較して数 値が下がった、悪化したことを表しております。</p> <p>進捗状況の確認に入る前に、実績値等に誤りがあり修正が必要な指標につ いて説明させていただきます。修正が必要な指標につきましては、指標No.6 の内 蔵脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者及び予備軍の割合の平成 24 年度と平成 25 年度の数値を、平成 24 年度を 28.1 パーセントから 27.6 パーセントに、平成 25 年度を 26.9 パーセントから 25 パーセントにそれぞれ 修正しております。また、平成 25 年度の実績値の右の△につきましては、正 しくは○でしたので、こちらの訂正をお願いしたいと思います。もう 1 点、集 計中となっております 2 枚目の指標No.25 の 3 歳児でむし歯（乳歯むし歯） がない幼児の割合と、指標No.26 の 12 歳児（中学校 1 年生）の一人平均むし歯 本数の平成 26 年度実績値については、それぞれ 87.3 パーセント、○、0.56 本、●でしたので、追加で記載をお願いしたいと思います。</p> <p>全指標の実績については表のとおりとなっておりますが、今回は第 2 次計画 の中間評価となりますので、最初に、第 2 次計画策定時に設定した四つの課題 の状況について見ていきたいと思ます。お配りしている資料以外の情報につ きましては、目標数値指標の確認の根拠としている食育・健康づくりに関する アンケート調査の結果を中心に説明させていただきますので、よろしく願い します。一つ目の課題、朝食の欠食への対応について、指標No.4-1・指標No.4-2 の朝食を欠食する市民の割合 20 歳代と 30 歳代の男性と、指標No.20 の朝食を 欠食する子どもの割合、こちらが目標数値指標となります。まず、朝食を欠食 する子どもの割合については、平成 26 年度の実績値は 1.4 パーセントと、小 中学校別の割合は変わらずということで、1 パーセント台をキープと、これま で同様の傾向となっております。こちらにつきましては、国も 1.5 パーセント 同じような状況となっております。次に 20 歳代男性の朝食の欠食状況です けれども、平成 26 年度は 23.6 パーセントということで、前年度よりは改善し ましたが、第 2 次計画策定時に基準とした平成 23 年度の数値を下回る結果と なっております。</p> <p>国の状況を見てみますと、平成 26 年度の実績値は 30.0 パーセント、平成 23 年度は 29.7 パーセントとなっており、その間もだいたい 30 パーセント前 後で推移しており、本市の状況と大差は見られませんでした。30 歳代男性の 朝食の欠食状況は、平成 26 年度は 12.8 パーセントとはじめて目標値を上回る</p>
--------------------	---

<p>事務局 :和田</p>	<p>結果となりました。国の状況を見てみますと、平成 26 年度の実績は 26.4 パーセント、平成 23 年度は 27.0 パーセント、こちらもその間 30 パーセント前後で推移しており、本市のほうが 5 パーセント程度、国より良い傾向が見られました。</p> <p>目標値とはなっておりませんが、同世代の女性の状況について見てみますと、平成 26 年度の実績値は 20 歳代が 15.9 パーセント、30 歳代で 11.7 パーセントとなっております。それ以前の調査結果を見ましても、計画期間中、20 歳代は 30 パーセントを、30 歳代は 20 パーセントを超える値となったことはなく、男性に比べて女性が朝食を欠食する割合は低いと言えます。</p> <p>アンケート調査対象者全体を見ますと、年代が上がるごとに朝食を食べている割合が増え、またすべての年代で男性よりも女性のほうが朝食を食べている状況になっていました。家族構成を見てみますと、朝食を食べていない割合が多いのは単身の方で、過去のアンケート調査を見ても同様の傾向となっております。朝食を食べない理由について、対象者全体では時間がないから、食べる習慣がないからというのが主な理由となっておりますが、課題としている 20 歳代、30 歳代では、食欲がないからがその二つを上回っている傾向がありました。また、女性の回答としては、太りたくないからというのがほかの世代よりも多くなっている傾向が見られました。</p> <p>まとめますと、比較的若い年代の男性が朝食を欠食している傾向は引き続き見られます。国の第 3 次基本計画の検討にあたっては、朝食の欠食については指標の設定方法や若い世代を対象とした施策の必要性が議論されておりますので、本市においても国の動向を踏まえながら、第 3 次計画の策定に向けては具体的な手法等の検討が必要と考えています。</p> <p>二つ目の課題、肥満・低体重への対応については、指標 No.11 の肥満の市民の割合、20 から 60 歳代男性と、No.12 の低体重（やせ）の市民の割合、20 歳代女性が目標数値指標となります。20 から 60 歳代の男性の肥満の割合は、平成 26 年度の実績が 22.8 パーセントと、昨年度に続いて前年度実績よりも改善が見られました。年度別に細かく見てみますと、20 歳代よりも 30 から 60 歳代の方に肥満の傾向が見られました。それに関連する指標 No.7 の内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実践している市民の割合は 27.5 パーセント、No.8-1 の 1 日 60 分ぐらい体を動かす生活を実践している男性の割合は 27.0 パーセント、No.9-1 の運動習慣を身につけている男性の割合は 24.8 パーセントと、いずれも若干悪化の傾向が見られました。適切な食事と運動の内訳として、複数回答ありという形で聞いた結果、適切な食事をしていると答えた方が 69.6 パーセント、定期的な運動と答えた方が 52.2 パーセントと、17 パーセント程度の差が見られま</p>
--------------------	---

<p>事務局 :和田</p>	<p>した。30歳代・40歳代の方には、1日60分くらい体を動かす生活を実践している割合、運動習慣を身につけている割合がほかの年代よりも低い傾向が見られ、食事だけではなく、運動の面からも取組の支援が必要と考えられます。関連する指標としまして、指標No.21の肥満傾向の児童生徒の割合を見ますと、こちらについては3年連続で目標値を上回る水準となっております。</p> <p>20歳代女性の低体重の割合は、平成26年度の実績値が24.6パーセントと、これまで同様に20パーセント強の方が該当する状況となっております。年代別に見ますと、20歳代だけが20パーセント強で、それ以降の年代の方は高くても15パーセント程度となっており、5パーセント以上の差が見られました。また、指標No.8-2の1日60分くらい体を動かす生活を実践している女性の割合は22.4パーセント、No.9-2の運動習慣を身につけている女性の割合は21.2パーセントと、いずれも男性よりも低い割合となっていました。その中でも20歳代女性については、それぞれ11.5パーセント、8.7パーセントとさらに低い状況となっております。先ほどの朝食の欠食にも関連しますが、やせたいという願望がある女性が朝食を含めて食事量を減らしながら、そのうえで運動をしていないということが考えられ、健康的ではないやせ方をしていることが考えられます。</p> <p>まとめますと、男性の肥満傾向は引き続き見られます。比較的に若い年代の女性が低体重である傾向も引き続き見られます。いずれについても健康な体を維持していくために必要な食事と運動を組み合わせた取組、また、女性のやせたいという願望については、これまでのやせすぎのリスクを説明するということと同時に、健康的なやせ方についてきちんと知らせる必要性の検証や、その手法の検討が必要と考えています。</p> <p>三つ目の課題、食の安全に関する知識への対応については、指標No.13-1の食の安全に対して関心を持っている市民の割合と、No.13-2の食の安全に関する知識を持っていると思う市民の割合が目標数値指標となります。食の安全に対する関心度については、第2次計画から目標数値指標としたものになりますが、平成26年度実績値が91.4パーセントと、ほとんどの方が関心を持っているといえる状況となっております。</p> <p>もう一つの食の安全に関する知識を持っていると思うかについては、第1次計画の期間中には数値があまり伸びず、第2次計画策定時に目標値を第1次計画の80パーセントから65パーセントに引き下げて設定したという経過があります。こちらについても、平成26年度の実績値が70.5パーセントと3年連続で目標値を上回る結果となっており、関心度が食品表示の見方や、食中毒の予防法など知識を身につけることにつながっているのではないかと考えられます。また、第2次計画期間中は第1次計画期間中に頻発した食中毒や食品偽装</p>
--------------------	---

<p>事務局 :和田</p>	<p>といった事件が起きていないということも一因として考えられます。</p> <p>まとめますと、食の安全への関心度や、自ら食の安全性を確保しようと知識を身につける意識が高まっているといえます。国の計画の検討にあたっては、食の安全に関する知識を持っていると思う割合について、指標の設定方法なども含めて議論されていることから、本市においても国の動向を踏まえながら、第3次計画の目標数値指標の設定等をしていきたいと考えております。</p> <p>四つ目の課題、食育の推進にかかわるボランティアへの対応については、指標No.14-1、No.14-2、No.14-3の食育の推進にかかわるボランティアの数、食生活改善推進委員、農村地域生活アドバイザー、人材育成制度に基づき育成された人数として、食育マスターが目標数値指標となります。1と2の食生活改善推進委員と農村地域生活アドバイザーについてはどちらも減少傾向にあります。この傾向は国や県においても同様となっております、それぞれそれぞれの制度とも、新しく加入される方よりも年齢などの理由で脱退される方のほうが多いというのが現状となっております。食育マスターにつきましては、平成24年度から開始した制度になりますが、年々、登録者数が増加し、平成27年7月末現在の登録者数は更新が67人、脱退が8団体の合計75人・団体となっております。また、マスターの派遣要請につきましても、同じく7月末時点で65回、延べ147人となっております、昨年度の派遣回数を上回る見込みとなっております。食育マスターには新潟市食生活改善推進委員協議会は団体登録、農村地域生活アドバイザーの方は個人として登録していただいております、地域での食育活動の担い手として活躍いただいております。</p> <p>まとめますと、食生活改善推進委員や農村地域生活アドバイザーを含めた食育マスターの登録者数を確保することで、特に地域への職域活動を担う人材の育成・確保を図りたいと考えております。</p> <p>次に、四つの課題以外の指標について見ていきます。まず、食育への興味・関心、実践の目安となります、指標No.1、No.2、No.3の三つの指標についてです。指標No.1の食育への関心度につきましては、平成26年度実績値が75.2パーセントと前年度よりも微減、第2次計画となつてからは75パーセント台で横ばいという状況となっております。指標No.2の食事バランスガイド等を食事の際に参考にしてしている割合は58.5パーセント、指標No.3の主食・主菜・副菜のそろった食事を実践している割合は71.5パーセントと、昨年度よりも改善が見られたものの、計画策定時とほぼ変わらない水準に戻ったという状況となっております。国の数値指標と比較してみますと、対照が可能な指標No.1は新潟市が75.2パーセントに対して国が68.7パーセントと新潟市がプラス6.5パーセント、指標No.2は新潟市が58.5パーセントに対して国が52.7パーセントと新潟市がプラス5.8パーセントと、本市のほうが国に比べて5パーセント以上高</p>
--------------------	--

<p>事務局 :和田</p>	<p>い割合となっております。</p> <p>食育への関心度について詳しく見てみます。男女別の割合を見ますと、男性の関心度が 66.1 パーセント、女性の関心度が 83.3 パーセントと、女性の関心度のほうが高い傾向が見られます。年代別に見ますと、20 歳代の関心度は 60.8 パーセント、30 歳代が 80.3 パーセント、40 歳代が 77.3 パーセント、50 歳代が 69.3 パーセント、60 歳代が 82.9 パーセントとなっており、30 歳代に一度関心度が高まるものの、40 歳代・50 歳代でその割合が低下し、60 歳代になって再び上昇して最も高くなる傾向が見られました。ほかの年度を見ましても、必ずしも年代が上がるに比例して関心度が高まっていくわけではないという傾向となっております。いずれの年代でも、男性よりも女性のほうが割合が高く、50 歳代男性では 20 歳代男性の割合と同程度になる傾向が見られました。地域的な特性について確認しましたが、中央区の関心度が若干、ほかの区よりも高い傾向があったほかは、毎年、波があり、特に規則性のようなものは見られませんでした。家族構成については、夫婦のみが最も関心度が高く、続いて単身となっており、この傾向は過去の調査結果でも同様となっております。</p> <p>目標数値指標にはありませんが、食育の実践度を測る調査項目として、市民アンケート調査の中で、「食育を何らかの形で実践していますか」ということを聞いています。その結果、積極的にしている、できるだけするようにしていると答えた方の割合が、平成 26 年度現在で 43.5 パーセント、したいと思っているがあまりしていない、したいと思っているが実際にはしていないという、実践したいという意思があると答えた方が 83 パーセントとなっております。過去の調査結果においても、実践度が 40 パーセント以上、実践したいと思う意思が 80 パーセント以上という結果になっておりました。こちらについても年代別に見てみますと、関心度と同様に、30 歳代で高くなった割合が 40 歳代、50 歳代で一旦低下して、60 歳代で再び上昇して最も高くなる傾向が見られました。男女別の状況もほぼ同じで、男性よりも女性のほうが実践度、実践したいと思う意思、ともに高い傾向が見られました。地区別の特性については特に差は見られませんでした。家族構成については関心度と同様に、夫婦のみが実践度、実践したいと思う意思ともに最も高く、次いで単身の実践度が高い傾向が見られましたが、実践したいと思う意思を含めると、単身、親と子の二世帯、親と子と孫の三世帯には大きな差は見られませんでした。</p> <p>食育を実践していない理由について複数回答ありで聞いたところ、食事や食生活への関心はあるが、仕事や趣味などほかのことで忙しいからという理由が 40 パーセント以上、次いで、食事や食生活への関心はあるが、食費を安くすることのほうが重要だからという理由が 30 パーセント前後で推移していました。3 番目に多い理由、食育自体についてよく知らないからということについ</p>
--------------------	--



<p>事務局 :和田</p>	<p>ては、平成 26 年度実績値が 25.8 パーセントとなっておりますが、こちらについては 30 パーセント程度だった数値が年々減少している傾向にありました。年代別の理由を見てみますと、30 歳代・40 歳代において、ほかのことで忙しいと答えた割合が 60 パーセント以上と、ほかの年代よりも高くなっております。男女別に見てみますと、30 歳代・40 歳代において、ほかのことで忙しいと答えた割合がそれぞれ高くなっていきますが、男性よりも女性でその割合が高くなっていました。また、食費を安くすることのほうが重要と答えた割合も男性よりも女性で高くなっておりました。実践していない理由として、男性のほうが女性よりも高くなっていたものについては、食育についてよく知らないから、食事や食生活を特に意識しなくても問題はないからという 2 つとなっております。</p> <p>これらの状況を総合しますと、30 歳代に関心度が高まることから、自身の体のことに関心を持ち始める、また持たざるを得ない年代となること、それに加えて、結婚するなどして配偶者ができ、子どもを持つにあたって食生活を見直す必要性を感じる時期なのではないかということが考えられます。関心度や実践したいと思う意思が低下すること、夫婦のみよりも親と子の二世帯、親と子と孫の三世帯のほうが関心度、実践度が低いということ、実践していない理由も踏まえ、子どもを持つとたくさんの方に気を回さなければならず、食に関しての関心や意識がいったん薄れざるを得ないのではないかと考えられます。つまり、関心度と実践したいと思う意思を維持できる手法と、その受け皿となるもの、例えば普及啓発をすとか、きっかけづくりをする体験、学校などの拠点施設を含め、体験できる場所、体験できる内容、金銭的な負担の軽減などの仕組みを整えることができれば、重点課題となっていた朝食の欠食や肥満や低体重を含めて、食育をさらに浸透させていく余地は十分にあると考えられます。</p> <p>意識の面での傾向が見えましたので、次に食育に取り組みやすい環境の整備という視点で見ていきます。取組を支える小売店や直売所、飲食店の状況ということで、指標No.15 の食生活の面から市民の健康づくりを支援する店の数、健康づくり支援店、No.30 の農産物直売所の設置数、No.31-1、No.31-2 の地産地消推進の店の認定店舗数、小売店・飲食店をご覧ください。健康づくり支援店の数は、平成 26 年の実績値 483 店舗と年々増加傾向にあります。農産物直売所の設置数は 109 箇所と前年度より 1 箇所増加。地産地消推進の店の認定店舗数は小売店、飲食店それぞれ 69 店舗、155 店舗と前年度より若干減少しました。また、指標にはなっておりませんが、食育の日の協力店の数につきましては、小売店が 11 社 81 店舗、飲食店が 16 社 25 店舗となっており、身近な場所で地元の食材を手に入れることができる、地元の食材を使った食事や健康に配</p>
--------------------	---

<p>事務局 :和田</p>	<p>慮した食事をすることができる環境の整備はおおむねできていると考えられます。</p> <p>次に、食の向こう側にある農に触れることができる体験機会の提供の状況について、指標No.24 の学校教育田等で農業体験を実施している学校数、No.27 の収穫農園（市民ランド）の参加者の数、No.28 の市民農園の区画数をご覧ください。学校教育田等で農業体験を実施している学校の数は、平成 26 年度から開始した教育ファームの取組により全小学校での実施を達成しました。収穫農園（市民ランド）の参加者の数は、平成 26 年度は品目数が増えたことと、当初の計画が中止になったのが 1 か所のみだったこともありまして、589 組と目標値を上回る組数となりました。市民農園の区画数は前年度より減少しましたが、利用率は 95 パーセントとなっており、子どもたちだけではなく一般の方からも農業を体験していただくことにつながっていると考えられます。また、指標にはありませんが、農作業をしたい、園芸や野菜づくりを学びたいという一般の方から登録いただき、消費者と交流したい、農業に理解を持ってほしいという生産者の農作業をボランティアでお手伝いいただく農業サポーター制度についても、サポーターとして登録されている方が 383 人、受け入れ農家数が 60 軒となっております。そういったことを合わせ、指標No.29 の農林漁業体験を経験した市民の割合の増加の指標につきましては、平成 26 年度実績値が 29.4 パーセントとなりまして、国の実績値は 30 パーセントとなっておりますが、その割合は徐々に増えてきています。食の向こう側にある農に触れることができる環境の整備もおおむねできていると考えております。</p> <p>また、指標にはありませんが、食育に関連する取組の中でも、体験を伴うものが全市的に増えてきています。資料 1-2 をご覧いただきたいと思いますが、こちらは全市的に実施されている食育に関連する取組を関係所属から報告してもらい、それを個別に記載した資料となっておりますが、保育園や小学校、公民館、地域の団体などでの料理教室の数が増えていると感じられます。対象が親子だったり、子どもだけだったり、男性だけだった、また、減塩、地場産物の使用だったり、郷土料理や伝統料理だったりというようにテーマの違いがあり、基本政策としているところに合致するように取組が広がってきていると考えられます。食育・花育センター以外の市民の皆様により、身近な場所で取組が広がってきているということで、食育を体験し、実践へとつなげることができる環境の整備もおおむねできていると考えられます。</p> <p>次に学校給食に関連する指標として、指標No.22 の学校給食における地場産物を使用する割合、No.23 の給食の残食量をご覧ください。地場産、農産物使用状況については、市内産の使用割合が平成 26 年度実績値で 15.8 パーセントと目標値を上回り、県内産の割合も 31.9 パーセントと国が目標値としている</p>
--------------------	--

<p>事務局 :和田</p>	<p>30 パーセントを上回っております。国の実績値は県内産の割合が 23.8 パーセントであることから、本市の地場産食材の指標割合は比較的高いと考えられます。また、給食の残食量を平成 26 年度実績値で 2.8 パーセントと目標値を上回る数値となりました。</p> <p>次に、国の第 2 次基本計画にも目標数値指標として設定されている共食に関連する指標として、指標No.18 の食事のときに会話ができていない市民の割合、No.19 の朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の増加をご覧ください。食事のときの会話が大切だと思っているし、おおむねできていない割合は 3 年連続で目標値を上回り、朝食または夕食を家族と一緒に食べる共食の回数も平成 26 年度実績値が 9.7 回となり、目標値に近づいているなど、よい傾向が見られます。国の数値指標の対象はこのまま、共食の回数については平成 26 年度は 10 回と目標値を達成しております。</p> <p>次に、食べるために大切な歯の健康の観点から、指標No.17-1、No.17-2 の過去 1 年間に歯科健診を受けた市民の割合、40 歳代・50 歳代、指標No.25 の 3 歳児でむし歯がある（乳児むし歯）がある幼児の割合、指標No.26 の 12 歳児の一人平均むし歯本数をご覧ください。いずれも目標値にかなり近い数値となっており、しっかりと食べるために必要な歯の健康については関心が高い、特に子どもについては適切にケアしようとしている傾向が見られます。</p> <p>最後に、食育と健康づくりの観点から、食事と対になる運動習慣について見ていきます。指標No.6 からNo.9-2 をご覧ください。一部、課題の二つ目のところでも触れましたが、国の数値と比較してみると、対象が可能な指標No.7 は、新潟市の 29.7 パーセントに対して国が 40.7 パーセントと、新潟市はマイナス 11 パーセントでやや大きな差が見られました。新潟市の状況としましては改善が見られておりますが、国との比較では、まだその差があることから、新潟市では昨年度から健幸マイレージ制度を実施し、市全体で健康づくりがしやすい気運の醸成を図る取組を開始しております。こちらについては後ほど関係課から紹介させていただきたいと思っております。</p> <p>全体を通してまとめますと、食育への関心度と実践度については、意識調査として確認できる範囲では、それぞれ 8 割程度が一定の到達水準ではないかと仮定をします。現状では、実践したい意思がある人の割合と、実際に実践している人の割合では 40 パーセント程度のひらきがありますので、整いつつある食育に取り組みやすい環境を生かしながら、第 3 次計画の策定にあたっては関心を持って、意識を変えたい人を実践に結びつけること、ここにこれまで以上に注力する必要があるのではないかと考えております。食育の実践に結びつける取組については、食育・花育センターといった拠点施設で展開する事業と、食育マスター制度を活用したり、関係各課や各区で実施している市民の皆様にも</p>
--------------------	---

<p>事務局 :和田</p>	<p>とってより身近な場所で取り組まれている事業、それぞれについて、バランスをとりながら関心・意識が一度遠のいてしまう傾向が見られましたので、今後は取組の対象をより明確に定めながら進めていくことが必要であると考えております。対象の設定にあたりましては、直接、その年代をねらうことが難しいという場合には、次世代を担う子どもたちに向けてすでに取り組を始めています教育ファームですとか、前回の会議で説明させていただいた、子どもの調理体験といったことを重視した取組を行い、その効果を親の世代へも波及させていきたいといったことも手法の一つとして考えられますので、そういったことを念頭に置きながら検討していくことが必要であると考えております。</p> <p>一方で、国の数値指標よりも比較的本市の割合のほうが高い水準を維持できていることがいえるかと思えます。これは、第1次計画策定時から食育についての普及・啓発を変わらず続けてきた成果であると考えております。久しく国が新しい事業を行ったり、普及資材のようなものを作ったりという情報は届いてはおりませんが、本市では拠点施設の整備とそれに付随する事業の実施、一方で地域での食育活動を支援する食育マスター制度の構築といったように、実践を促す取組を行いつつ、その間に食育に関する基本的な内容をまとめた「にいがた流 食生活マニュアル」を作成したほか、食育・花育センターの開設にあわせて郷土料理レシピを作成したり、子どもに向けた食事バランスガイドや新潟市の食材に関するシールなども作るなど、地道に普及資材の作成を進めてきました。普及・啓発と実践への動機づけの両方を行う手段として、食育・花育センター主催の料理教室のレシピを基に、本日お配りした「伝えたいにいがたの味」レシピ集を昨年度作成し、現在、配布しております。内容はもちろん、新たに作成したレシピということもありまして、館内に設置してもすぐなくなります。他からも提供してほしいという要望をいただいたりと、大変好評となっております。また、「こども食育新聞」についても発行を開始しております。したがって、手法を工夫しながら普及・啓発についてもこれまで同様続けていくことが、関心度を維持・向上させるために必要であるとも考えております。併せて、そういった情報の入手先として、拠点施設である食育・花育センターやアグリパークのほか、各区役所、食育の日の協力店といった市民の皆様により身近な場所で、食育に関する情報が手軽に入手できそうな手法を検討していくことが必要であると考えております。以上です。</p>
<p>会 長</p>	<p>ありがとうございました。</p> <p>今のご説明に対しまして、ご質問、ご意見を受けたいと思えます。説明が長かったのですが、特に最後の、第3次計画の策定に向けてのまとめの部分についてご議論をいただくことと、具体的な取組についてのご意見、今後の取組についてのご意見でもかまいませんので、お願いします。</p>

輪倉委員	朝食の欠食について、小学校では「早寝・早起き・朝ごはん」の取組を行っていますが、20歳代・30歳代についてはどのような働きかけをしていらっしゃるのか、教えていただきたいと思います。
会 長	市の取組の中でいかかでしょうか。
事務局 ：和田	20歳代・30歳代の、お子さんを持つきっかけとなるような方に対しては母子健康手帳交付時にリーフレットをお渡ししたり、そういったところに記事を掲載したり、食育・健康づくりの情報紙を作成する際のテーマの一つとしたという形で、主に普及・啓発が基本になっています。また、食育・花育センターで実施している料理教室や各所属でも朝ご飯をテーマにした取組については実施しているところですが、そういった形で取組をしている現状です。
輪倉委員	最近、マスコミや本などで、朝食を抜いたほうがいいといった報道がされることがあるのですが、そういった影響というのはないのでしょうか。朝食を抜いたほうがダイエットにいいとか、お医者さんでも朝食を抜いていますといった方がテレビに出られたりしているのですが。
事務局 ：黒崎	マスコミはいろいろな視点で情報を国民に発信しておりますけれども、やはり朝食を欠食することのデメリットはいくつか言われておりますので、私どもとしましては、そのあたりをきちんとした形で皆さんに普及・啓発したり、料理教室等の中でお話をしたりしているところです。
会 長	<p>ありがとうございました。</p> <p>ただいま、非常に貴重な重要なご意見だと思うのですが、先ほどの市からの報告の中でも、この部分で課題を抱える対象へのアプローチが弱いので、次の計画の中でどうしていくかということを考えなければいけないという話でしたので、ぜひ次の計画に生かしていただければと思います。また、委員の中でもいいアイデアがありましたら、こういったところとやったらいいのではないかといい意見がありましたらぜひコメントをお願いしたいと思います。</p> <p>そのほかのことを含めていかがでしょうか。</p>
諸橋委員	今、20代・30代の若者の食が大きな課題になっているのですが、実は私も5年くらい前から20代・30代の人を対象にして、食育の一環として、市の農園で野菜を作って、それで料理を作ったり、勉強しながら、最終的には1年の体験を通して食育について取り組んでいます。参加者の感想を聞くと、体験を通じた効果的な啓発が思った以上には進んでいるものと思います。ここでは、料理教室をやったりしているのですが、アグリサポーターが子どもたちに野菜づくりを教えたりしているのですが、ぜひ若者をターゲットにした取組をアグリパークを活用して、あそこには加工施設もありますし、すぐ近くには食育の先生が大勢いるものですから、あの場所を拠点として、若者を対

諸橋委員	<p>象にした畑などを整備していただきたいと思います。村山先生のところの学生さんも何人か私のところへ来てやっておられるのですけれども、その辺の話は聞いていると思うのですが、非常に感心しております。</p>
会 長	<p>白根のほうのアグリパークですが、うちの学生もお世話になっているのですが、非常に関心のある学生が多くいますので、学生の中でも、そういった取組をすれば、参加する学生は多いと思います。今まであまり大学との連携というのはなくて、実は県の方からも言われているのですが、大学と何かできないかと。うちは県立大学ですが、新潟大学もありますし、市内にも国際情報大学、青陵大学等いくつかの大学があり、20代の男性・女性がいますので、大学との連携というのはこれから一つ課題ではないかと思えます。</p> <p>うちの大学では、学長がやりたいということで100円朝食というのを始めました。お金がないという問題もあって、節約するために食べないという学生もいるのです。そのために100円朝食という形で朝食を出し始めて、学生はけっこう利用しているようです。そういう意味で大学との連携というのも一つの形ではないかと思えます。</p>
渡辺委員	<p>新潟市さんの場合は食育に関して非常に熱心に取り組まれて、いろいろな実践をしていらっしゃると思います。この辺について、関係者の皆さんに敬意を表したいと常日ごろ思っております。</p> <p>今ほどの説明の中で、周知から実践ということで、まさにそのとおりだと思います。実践をしてはじめて成果として評価されると思っていますので、ぜひ実践の部分をより具体的に進めていただきたいと思っています。今後の計画を作る観点からお話しさせていただきますが、食育を推進するということが目的なのか、食育を推進するのは第一義的には目標であれば目的なのでしょうけれども、当然その後、推進したからどういったいいことがあったのかというところはもちろん議論したうえで、この活動が進んでいるとは思いますが。我々産業界側からすると、一番分かりやすいのは経済的なメリットというか、経済的な価値をどのくらい作り上げたのか、例えば直売所の設置数、あるいは実際に推進されておられる店舗数といった部分はそれなりに評価できるのですが、この結果として、とにかく経済効果を新潟市に対して出されているのではないかと。というところも、次の策定計画にあたってはぜひ生かしていただきたいということが一つございます。</p> <p>今ほど村山先生がおっしゃったように、新潟市だけにとどめておくのは大変もったいない話ですので、ぜひ新潟市から新潟県へ、あるいは新潟県から日本全国へ発信していただきたいと。同じ周知をするにしても、そのくらいの規模感でやっていただけたらと思います。大学との連携というと、周知の仕方としても、市民の皆さんにいろいろな広報活動をするということもありますが、例</p>

渡辺委員	えば大学という話であれば、全国レベルの食育の会、あるいは食育に取り組んでいる団体がどの程度やっているのかわからないのですけれども、そういった学会で発表して、今ほど議論がありました、いわゆる低糖質ダイエットに対して、新潟市はこんなエビデンスがあるからこそ、朝食というのは欠食すべきではないといったアピールができるように、ぜひそこまでもって行っていただきたいというのが希望です。
会 長	ありがとうございました。 大学の研究機関としての活用といたしますか、そういうことですね。
岡崎委員	少し話がそれるかもしれないのですけれども、参考までに教えていただきたいのですが、先ほどの1番の食育に関心がある市民の割合のところ、国に比べ数値が高いという話があったのですけれども、新潟市も広くて、8区それぞれ特色ある地域があって、それぞれの地域で特徴的なデータがあれば、それを教えていただきたいと思います。以前の会議で、たしか区によって食育に対する取組というのがあるのですけれども、区とそういったデータを共有できれば、より有効な手立てが講じられるのではないかと思いますので、そういったデータがあれば教えていただきたいと思います。
会 長	ありがとうございます。 食育への関心について、区で違いがあるのか。それが特徴的な取組と関連があるのか。そのあたりでヒントがあればということです。まず、関心度のデータはありますか。
事務局 ：和田	関心度と実践度についてはある程度調査をしておりますので、データはあるのですが、先ほど口頭ご説明しましたとおり、あまり地域的な特性は見られないというのが正直なところです。若干、中央区が高い傾向が見られますが、年度によって高くなったり、低くなるのがあったりということで、あまり大きな差は見られないのが現状です。
会 長	それは実践度もですね。
事務局 ：和田	実践度のほうでも差が見られないという現状になっています。
岡崎委員	歯科医がむし歯を調べると、区によってかなり差があるのです。その辺のところのデータがあると、8区あるので、何かデータがあれば。
会 長	6の項目を含めて地域差が見られたということですが。
事務局 ：和田	そういったレベルで考えますと、食育・花育センターで実施している料理教室等の参加の方にはたいがいアンケートをとっているのですが、参加している区の方にけっこうばらつきがあるところは見えます。少ないところは南区、西蒲区の方は、立地的な部分もあるのかもしれませんが、そういった料理教室に参加する割合が少ない傾向がありました。

会 長	この指標一覧の中で地域差が見られたものがあるということですか。
事務局 ：和田	そこまで大きな地域差というのは、意識調査のレベルではあまり見えなかったというのが実状です。もしかしたら、実践などの部分で差があるのかもしれないのですが、そこまで細かくアンケート調査の中では聞いていませんので、そういうものがあまり見えなかったというのが実状です。
会 長	肥満や低体重とか、むしろそういうほうが見えやすいような気がするのですが、今出ていないのであれば、それはそれでいいと思います。
事務局 ：黒崎	今回の数値指標を評価するにあたって、肥満のほうは区による状況を見ていないので、詳細について今お話しすることはできないのですが、3,000人を対象にしたアンケートに対しての数値を年代別、性別に分けて分析しておりますので、出たとしても、それが信憑性のあるものかどうかについては、専門的な目で見えていただかなければだめではないかというところもあります。今のところ、実態としては出せていません。
会 長	<p>今のは良いご意見だと思うのですが、今後の次の計画にあたって、もしターゲット層を絞る、先ほど、焦点化した取組も必要ではないかといった事務局からのご意見がありましたので、それを考えるにあたって、地域差というものもひとつ、ターゲットを絞る手立てになる可能性があるというご意見だと思いますので、次の計画に向けてご検討いただければと思います。</p> <p>ほかにはいかがでしょうか。よろしいでしょうか。</p> <p>次の議題に移りたいと思います。「第2次新潟市食育推進計画の策定について」、事務局よりご説明をお願いします。</p>
事務局 ：和田	<p>第3次新潟市食育推進計画の策定について、資料2-1から資料2-6を基に説明をさせていただきます。今回は主に、国が見直しを進めている第3次食育推進基本計画の検討状況をお話しさせていただいたうえで、議事の(1)で進捗状況の確認等を行った本市の現状と照らし合わせて、本市の第3次計画の素案作成の方向性等について幅広くご意見をいただきたいと考えております。</p> <p>最初に、資料2-1と資料2-2をご覧ください。どちらの資料も国の第3次基本計画の検討を行っている食育推進専門評価委員会の会議の資料で、資料2-1が3月の会議のもの、資料2-2が6月の会議のものとなります。3月の会議で国の第2次基本計画の進捗状況を踏まえた今後の課題の洗い出しと、第3次基本計画の方向性を整理したものを、国の事務方が説明したものに対して、6月の会議でこれまでの会議の中で委員から出された主な意見をまとめたという流れになっております。</p> <p>資料2-1を大まかに解説しますと、3月の会議の際に事務局側から目標指標の状況としては農林漁業体験を経験した国民の割合が目標値を上回っているほか、それ以外の指標についても改善が見られることから、食育の取組は着実</p>



<p>事務局 ：和田</p>	<p>に推進されている。ただし、改善が見られている指標においても、共食の回数や栄養バランスというに配慮した食生活を送っている割合などについて、20歳代を中心とする若い世代において、その数値が低い傾向が見られ、一方でその世代を対象とした施策が少ない状況が見られる。また、朝食を欠食する国民の割合や食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合など、指標の設定方法や調査質問項目などについて検討の必要性を指摘されているものがあると説明しています。</p> <p>2 ページ目について、今後取り組むべき課題として、20歳代を中心とする若い世代に対してや、家族形態の多様化への対応といった、特に施策を充実させる必要がある対象がいるということを説明しています。3 ページ目には、和食がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを踏まえ、地域の食文化を継承する取組や世界の食糧事情を踏まえた持続可能な社会の実現に向けた取組といった、近年の食を取り巻く動向を加えて充実させる必要がある事項があるということを説明しています。食育を推進する社会環境のあり方として、さまざまな関係者がネットワークを築き、課題の解決に向けた社会環境づくりの取組を推進していく必要があるということを説明しています。</p> <p>4 ページ目、第3次基本計画の方向性ということで、計画の構造自体は第2次計画と同様にして、基本的な方針に掲げる重点課題については、第2次基本計画の状況を踏まえて議論したいと説明しています。5 ページ目の目標については、第2次基本計画と同様の考え方として、その達成に向けた主な施策を明らかにすることで、進捗状況の把握や必要に応じた改善方策の検討を容易にしたり、目標数値指標については、構造化や整理合理化を検討したい。構造化の例として、食育に関する意識、知識に関する指標、食育促進または阻害する個人の行動などに関する指標、個人の行動などの指標の改善に向けた支援体制など環境づくりに関する指標として、それぞれに対して目標数値指標、それに対する施策やその対象を明確にしたいと説明をしています。</p> <p>6 ページ目、食育の総合的な促進に関する事項としまして、そのために必要な事項としては、第2次基本計画と同様な柱立てをしたい。横断的に取組が必要な事項については、その旨を記載したいといった説明がなされております。それに対してと、またそれ以前の会議の中で委員から出た意見をまとめたものが資料2-2となります。</p> <p>こちらでも大まかに解説をします。計画全体については、一つの目的やスローガンをもって取り組んでいくような形が理想ではないか。計画の構造については、食育の基本的な方針づくりの中で一本貫いた共通の目標が共有され、共通の目標に向かって取組を行わないと、計画そのものに矛盾が生じて、具体的な成果が見えてこない可能性があるのではないか。共通の目標については議論す</p>
--------------------	---

<p>事務局 ：和田</p>	<p>ればよいといった意見が出されております。</p> <p>2 ページ目、重点課題について、若い世代については、関心が低いことについての指摘や、結婚や妊娠・出産といったライフイベントを契機としてとらえるべき。子どもの食育については、次世代の親への教育にもつながる重要な取組であり、最重要なものとして位置づけてほしい。小さいうちからの味覚の形成が大事なので、3 歳くらいをターゲットに味覚教育をしっかりとやっていく必要がある。家族形態の多様化については、多様な家族形態の対応やワーク・ライフ・バランスを念頭に置くこと、PTA の取組を活用すること。食環境づくりについては、食品産業にかかわる方をはじめとした企業の巻き込みや、勤め先からの働きかけが必要ではないか。減塩については、重点課題として取り組むべきといった意見。伝承等については、食料・農業・農村基本計画の中に伝統的な食生活を伝承する、食事の作り方を伝承するという項目がありますので、そことの結びつけをすることや、言葉の定義の明確化、また若い人が気軽に作れるような和食の例を示してほしい。団体間の連携については連携が重要であるということと、学校や地域単位での連携の可能性、そういったことについて意見が出されました。</p> <p>5 ページ目、目標に関する事項については、定性的なデータでも数値が上がらない背景、原因等を十分に考慮してほしい。数値だけがひとり歩きすると、上がった、下がったとなるが、問題の背景には何があるのかということきちんと分析してほしい。意識は植えつけられたが、行動変容に至るまでは大きな壁があるのではないか。共食の回数については、一緒に食べましょうといっても、実際には無理だった場合がある。難しい人に対しても、こうすればいいのではないかということを提言の中に入れてほしい。分かっているけど食べられない背景があるので、そこをどうすればいいのかということについて、もう少しアイデアを出したほうがよい。家庭の中だけではなく、もう少し広げたコミュニティの中で検討したらどうかといった意見がありました。朝食の欠食については、成人の朝食の欠食の定義は検討したほうがよい。学校給食における地場産農産物の使用割合については、農産物の価格自体を下げると、農業生産の部分でも非常に厳しいこともあるので、教育に予算を投じることで給食費を少し拡充し、地域経済の中で還元できるような仕組みを考えてほしい。栄養バランス等に配慮した食生活の実践については、正しい食事がどういうものなのかといった PR が必要。内臓脂肪症候群の予防や改善のための適切な食事、運動等の継続的な実施については、健康な人へ向けた取組についてや、企業の中での取組の徹底といった意見がありました。農林漁業体験については、指標になっているものについては、目標値を超えているのであればもっと高くすべき。また、酪農教育ファームの取組の対象が 8 割から 9 割が子どもたちなので、</p>
--------------------	---

<p>事務局 ：和田</p>	<p>そういったところも見えるように進めてほしい。生産者と消費者の距離を縮めるうえでも食農教育は大事であるため、1回の農業体験で終わるのではなく、生産過程全体を体験を通じて理解する取組が必要である。食品の安全性に関する基礎的な知識については非常に重要なファクターであり、もう少し精査してほしい。いわゆる健康食品のようなものに引きずられてしまうことがないように情報を発信してほしい。目標指標の構造化、整理合理化については、目標や方向性について全体を構造化して、主体や対象者、目標などを整理して示す必要がある。対象を明確にして戦略を練ろうという話には大いに賛成である。構造化として、意識、知識、行動とあるが、知識はもちろんのこと、知識・技能を活用して思考力、判断力、表現力を身につけ、それを実行させるための意識と関心と態度を持つという構造化が全体の政策の中で重要。</p> <p>食育の総合的な促進に関する事項については、学校における食育の推進に関して、栄養教諭の配置、給食、学習指導要領との関係性、教科書のようなものの作成、継続性の確保について。地域における食育の推進に資する人材育成に関しては、人材の育成をしてほしい。疑問を持ち始めたり、不安を持ち始めたりした方が気軽に相談できるような仕組みなどがあってもよい。</p> <p>その他の事項として、制定から15年が経過した食生活指針の改正、食事バランスガイド等の役割を整理したうえで分かりやすくPRしていくこと。そういったものも課題ではないかという意見が出されました。</p> <p>こういった、事務局側の説明をしたものに対して、委員の方から出た意見をまとめたものが資料2-3と資料2-4になります。どのような課題に着目して、その解消のために国として何をするべきなのか、それに合わせてどういった目標指標を設定するのか、というような流れで進めているということで、まずは重点課題の方向性と整理を行う資料となっています。国の第3次基本計画の重点課題の方向としては、資料2-4の右下に4点挙げられています。一つ目が、若い世代に対する食育の推進、二つ目が、家族形態の多様化等に応じた地域等での食育の推進、三つ目が、食文化の継承や食品ロスの軽減など持続可能な社会の実現に向けた食育の推進。四つ目が、食育推進の基盤づくりです。この四つの課題をイメージ化したものが資料2-4となっております。具体的な施策についてはこの段階ではまだ示されておりませんでした。</p> <p>国が整理した重点課題について、本市の現状と照らし合わせて見てみますと、若い世代に対する食育の推進については共通しているということが考えられます。資料2-1の2ページをご覧ください。こちらの中ほどに、国が行った20歳代男女に対するグループインタビューの中で、マナーや健康のために食育は重要である、一人暮らしをする前までに食育に関する知識・技能等を身につけておいたほうがよい、そのために分かりやすく情報を発信してほしい、勤</p>
--------------------	--

<p>事務局 ：和田</p>	<p>務先での食育の機会があったほうがよい、という意見が若い世代から寄せられたということが書かれています。一人暮らしをする前という、概ね高校を卒業するまでと仮定することができると思います。現在、保育園・幼稚園、小学校、中学校までは本市の施策が及んでいる範囲となっていますが、それ以後の、高校、大学・専門学校等、結婚等をするまでの間くらいに関しては、施策が若干薄いのではないかとというのが実状です。この点につきましては、以前の食育推進会議でもご指摘いただいたところでもありますし、本課としても課題としていたところではありますが、そういったところにとび込んでいたりして事業を行うこと、逆に取組をしているのでこちらに来てくださると、そういった方に呼びかけて来てもらうこと、両面からの難しさを感じているところです。</p> <p>しかし、本市の20歳代においては、関心のある方が60パーセント以上、実践したいという意思のある方は70パーセント以上いらっしゃるということ、また、こういったインタビューの内容を踏まえますと、ニーズに合致する仕掛けをすれば、改善を図ることは十分に可能なのではないかと考えられます。</p> <p>2番目の家族形態の多様化等に応じた地域等での食育の推進につきましては、あまりにも細分化して対策を講じようとする、それはほぼ個別対応に近いようなものになってしまうのではないかと考えられますので、ライフステージごとに施策を整備するほうが現実的ではないかと考えております。また、地域での食育活動を支援する仕組みとしては、本市では食育マスター制度をすでに構築しておりますので、その点においては一步進んでいるのではないかと考えられます。</p> <p>3番目の食文化の継承や食品ロスの軽減など持続可能な社会の実現に向けた食育の推進については、本市も現在、ユネスコ創造都市ネットワークに食文化の分野で再度登録申請を行っております。こちらについては、これまでの取組とこれからの取組の両面が評価の対象とされております。その結果については今年度中に発表されると聞いておりますが、食育の推進にあたってはこれまで、にいがた流 食生活を提唱し、食文化の継承、環境と調和のとれた食生活についても、市民の皆様実践してほしい四つの課題を含め取組を進めてきていますので、取組の継続と内容の充実が必要であると考えております。</p> <p>4番目の食育推進の基盤づくりについては、国のほうの課題として見ている部分については、資料2-3では自治体の食育推進計画の策定状況というのがその背景として記載されていますが、食育に取り組みやすい環境の整備ととらえますと、議事の(1)でまとめたように、本市としてはさまざまな点でおおむねできてきているのではないかと考えております。それをもうひとつ進めて、関係者同士をネットワーク化、行政も含めて相互に情報交換や連携した取組が実現できるようになる、その仕組みができる、さらなる食育の推進が期待で</p>
--------------------	---

<p>事務局 ：和田</p>	<p>きるのではないかと考えております。このネットワーク化については、本市の第2次計画の中でも想定はしております。しかし、食育と一言で言っても、その分野はなかなか多岐にわたりますので、どのような形態でネットワークを作るべきなのか、またその前段階として、食育にかかわる団体や個人の方をまずは見えるようにする必要があるのではないかと考え、まだネットワークの具体化というところには至っていません。国が見出した四つの課題については、今後、国が具体的な施策等を打ち出し、それに付随する目標指標等を設定することが想定されますので、その動向を踏まえながら、本市の第3次計画の素案作成の基礎としたいと考えております。</p> <p>重点課題とした四つ以外のものについても、国の検討状況と本市の現状を照らし合わせてみたいと思います。計画の根幹となる食育を推進する目的というところについて、資料2-2の冒頭で、目的やスローガンを一つ持って進めていくべきということで意見が出されております。本市においては食育推進条例の中で、市民一人ひとりが生涯にわたって、健全な心と体を培い、豊かな人間を育むこと、食育推進計画ではいきいき暮らせる活力ある住みよいまち新潟の実現ということで、人づくり、まちづくりといったところを目的としておりますので、その目的が第3次計画の策定の中で大きく変わるものではないかと考えております。</p> <p>それを実現するために、ほかの都市とは違うという部分で、食育を支える基盤・特長があるということで、それを生かしたにいがた流 食生活を市民の皆様実践していただきたいということで、今後はそれをより実践しやすいように具体的な施策を示すことが重要ではないかと考えております。資料2-2の2ページに出てきました味覚教育について、こちらでは3歳くらいをターゲットにという意見が出されておりましたが、本市で今年度から新たに開始した味覚をテーマとした取組、こちらについては、すでに先行して取組が実施されている味覚の一週間の取組を基にしたものが小学校3年生から6年生が対象、食育・花育センターで実施している団体プログラムの中の味覚をテーマとしたものは園児が対象。今年度10月の土・日・祝日に開催を予定している食育ミニプログラムに関しては年齢問わず、親子での参加も可能といった形での実施をしていきます。味覚は年齢に応じて発達していくとされており、より小さい時期からの取組が重要であると考えられますので、取組の内容については引き続き検証していきたいと考えております。</p> <p>次に減塩についてです。本市では、今年度から新たな取組を開始しました。本日追加で配付した資料の中にあります「にいがた流ちよいしお生活」というリーフレットがそれにあたります。この内容につきましては後ほど担当課のほうから報告をさせていただきたいと思います。メタボリックシンドロームの予</p>
--------------------	--

<p>事務局 ：和田</p>	<p>防、改善の取組ということで、こちらについては国との比較で、差が大きかったという部分があります。こちらについても本市では昨年度から新たな取組として「にいがたし健幸マイレージ」というものを始めております。この部分についても内容を拡充しておりますので、こちらについても追加資料を基に、後ほど担当課から報告をさせていただきたいと思っております。農林漁業体験についてです。昨年度から取組を開始した教育ファームの取組により、農業を体験したことのある市民の割合の増加ですとか、1回では終わらない、複数回にわたる体験の実施は実現可能な状況にあると考えております。</p> <p>資料 2-2 の 8 ページをご覧ください。学校における食育の推進について。こちらでも教育ファームの推進、特に学習指導要領と結びつけた体験学習プログラムとなっているアグリ・スタディ・プログラムの実践と、人材を派遣する食育マスター制度の利用により、学校における食育の取組については実施がしやすい状況になっていると考えております。</p> <p>地域における食育を推進する人材の育成についても、食育マスター制度により、指導者となりうる方の見える化が図られてきていると考えております。今後、施策の対象を絞ったり、よりねらいを定めた取組を実践していく場合には、そのねらいに特化した人材の育成が必要になるということが想定されます。その際には、食育の取組を進めている民間団体などとの連携が必要となると考えております。</p> <p>目標と施策の整理については、前回の食育推進会議の中でも説明させていただきましたが、国の状況にもありますように、重点課題を含めて目標指標の的を定め、その目標達成においてどのような施策を展開するか、その進捗状況の確認や今後の課題、改善策について検討しやすい形にしたいと新潟市としても考えております。目標数値指標につきましても国と同様で、目標数値指標を整理していきたいと考えておりますが、国が示した資料にありますとおり、どのような枠組みで目標指標が設定されるのか、具体的な事業をどう展開していくのかというあたりは示されておりませんので、今後の検討を踏まえて、新潟市としても今後検討を進めていきたいと考えております。引き続き、目標指標として設定されることが予想される朝食の欠食ですとか、食の安全に関する項目につきましては、再検討する必要があるとして進められておりますので、国動向を踏まえて決定をしたいと考えております。</p> <p>今後のスケジュールにつきましては、資料 2-5 と資料 2-6 をご覧ください。資料 2-5 につきましては、国が第 3 次基本計画の検討をするスケジュールとなっております。今月下旬の第 5 回食育推進評価専門委員会において、第 3 次基本計画の骨子が示され、10 月にはパブリックコメント、来年 2 月には決定ということで予定されています。それを含めた本市の第 3 次計画の策定スケジュール</p>
--------------------	---

事務局 ：和田	<p>ルが資料 2-6 となります。今回の会議でいただいた意見と、国の第 3 次計画の骨子、今後、関係課での調整を図ったうえで、新潟市の第 3 次計画の素案を作成いたします。その後、国の第 3 次基本計画が決定しますので、その内容も踏まえて、今年度第 2 回目の食育推進会議の際に素案をお示しして、ご検討いただきたいと考えております。会議での協議、パブリックコメントなどを経たうえで、平成 29 年度から第 3 次計画に移行したいと考えております。</p> <p>私からは以上です。</p>
会 長	<p>ありがとうございました。</p> <p>第 3 次の年次は平成 29 年度から何年度までですか。</p>
事務局 ：和田	<p>平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 年計画で予定しています。</p>
会 長	<p>限られた時間になりましたけれども、今の報告につきましてご意見、ご質問がございましたらお願いいたします。第 3 次計画に向けてのご意見です。それぞれの立場からご自由に、幅広くご意見をいただければいいと思います。皆様からそれぞれご意見をいただきたいと思いますが、まず、栄養士会の牧野委員、何かコメントをお願いいたします。</p>
牧野委員	<p>大変恐縮ですけれども、たまたま新潟県の減塩推進で高校生に食事指導をする機会があって、1 日にどのくらいのを食べていますかと質問したときに、高校生 2 クラスだったのですけれども、新潟市の高校生の 3 割くらいが朝食を食べていないということがあって、減塩そのものよりもまず、ここにあるように、主食があって、副菜があって、バランス食と、朝食を食べることがないまま減塩運動をするのはどうかと思いました。高校生の場合は、新潟市以外の方もたくさんいるということで、なかなか把握しきれずにいると思うのですが、今後、20 代の入口の高校生を対象に食育に関する調査またはアンケートをする予定はあるのでしょうか。</p>
事務局 黒崎	<p>今のところ具体的な案はありませんけれども、20 代の欠食が多いという課題は見えておりますので、第三者に向けて、いろいろな形でアンケートをする、しないということだけではなくて、そのあたりの課題についてどのように食育推進計画の中に盛り込んでいくかというあたりと、合わせて具体的な対策をどうしていくかということも考えていきたいと思っています。</p>
牧野委員	<p>ありがとうございます。もう一つなのですが、私はたまたまクリニックで外来の栄養指導を週四、五回やっているのですが、そのときに最近、分かりましたのは、40 代・50 代の主婦、特に共稼ぎの場合は野菜が少ない。しかも、今はカット野菜を買ってくるということがよく聞かれていまして、一番は経済的な理由で無駄がない。キャベツ 1 個買っても無駄になるけれどもということですが、でもご家族の人数を聞けば 6 人。しかもご主人は農業をやったださって</p>

牧野委員	<p>いる主婦であっても、カット野菜を食べているということは、とても意外でした。今まで私が対象にしていたのは、太っていて、血糖値が高くてという方たちが多かったのですけれども、コレステロールが高いような主婦を対象に、別のクリニックで始めたところ、そのような状況が見られました。これだけ減塩が必要だと言われ、野菜が大事だと言われているのに、主婦の人たちが全然野菜を大事にしていないということがわかってきました。先ほどの話の中に、20代・30代で少し意識が高くなるのに、60になるまでの40代・50代が低下するということが、これからの方向の中で考えていなくてはならない大事なことかと、私の意見ですけれども思いました。</p>
南委員	<p>私も農業を実際にやっていて、少しでもおいしい野菜をとということで一生懸命作っているのですけれども、やはり食育は非常に面倒な運動だと思います。家族でこの野菜はおいしいねとか、そういう形で食事をとっていかないと、なかなか子どもたちに野菜のおいしさが伝わっていかないのではないかと思います。朝食を抜いたり、それこそ今の時代はコンビニなどいろいろ食べたいものがすぐ手に入りますから、家族形態でこういう野菜はおいしいねとか、手料理をみんなで食べるように心掛けなければ、食育は進んでいかないと思います。</p>
諸橋委員	<p>今までの説明を聞いていると、若い世代で、最初から関心がなくてしない人と関心があるのだけれどもしないという二つに分かれていると思われるので、そのために最初から関心のない人への啓もう活動は必要だと思いますけれども、例えば、わかっているのだけれども時間がないとか、いろいろ忙しいとか、そういう側面で、したいのだけれどもできないという人とを分けて、具体的に最初から関心のない人には、こういう推進の仕方。また、関心があるのだけれどもできない人にはこういう推進の仕方、例えば、調理についても簡単にできるようなやり方を研究して、指導するとか、分けてやったほうが、より具体的な推進ができるのではないかと思います。</p>
会 長	<p>貴重なご意見、ありがとうございます。横田委員、何かございますでしょうか。</p>
横田委員	<p>私、医師の立場で気になったところがいくつかあったので、それをお話しさせてもらおうと思います。</p> <p>肥満の割合とやせの割合が両方ともかなり多いという結果なのですが、これはどの辺からとったのでしょうか。健診から取ったのですか。</p>
事務局 ：和田	<p>肥満とやせの割合については、意識調査の中で、身長と体重を自己申告していただいて、それを基にBMIを算出しています。</p>
横田委員	<p>実測ではないということですね。</p>
事務局 ：和田	<p>はい。</p>



横田委員	<p>多分、特定健診などは、健診の率はかなり低いのですけれども、実際の数値の情報はあるのでしょうか。</p>
事務局 ：和田	<p>指標 NO.6 の内部脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者及び予備群の割合というものが実測に基づいたものになるのですが、平成 26 年度については、この秋くらいにしか出ないということで、こちらの過去の実績を見ますと、28 パーセントくらいというのが実情となっています。</p>
横田委員	<p>このように数値が、かなりメタボリックとなれば、特定指導ということで、役所で指導を行うわけですけれども、実際、特定健診を受けている人の数がそれほど多くないということがあるということもありますし、そういった人に対して、どういう場で肥満であるとか、メタボリックシンドロームについて指導するのか。本人に対してもまた話があるかもしれませんけれども、広く指導していくことが必要であるということがあると思います。その辺の一つの方法論が必要ではないかと感じています。</p> <p>もう一つ、高血圧の原因についてですけれども、「ちょいしお生活」というパンフレットがあるのですが、これは実際にどこでどのように配られているのでしょうか。</p>
会 長	<p>「ちょいしお生活」についてはこの後に説明があると思いますので、そのときにお聞きいただきたいと思います。</p> <p>メタボや肥満に関しては、特定健診を市でやっているのは少ないと思うのですけれども、事業所でもやっていますので、そちらの取組との連携ですが、それに対してコメントいただいたものと思います。市と同時に事業所での取組とどう連携していくかということですね。</p>
横田委員	<p>事業所でやったものでは、市が把握し切れていないところはかなりあると思うのですけれども、その辺をしっかりと把握して、数値化して行って、指導のほうもしっかりやっていくということが重要ではないかと思います。</p>
渡辺委員	<p>先ほど、みんな言ったような気がするのですけれども、しつこいようですが、経済効果というものを一つ頭に入れて、もちろん全部が全部経済効果の指標に入れてくださいという話ではないのですが、一部、ぜひ検討いただきたいということが一つ。平成 18 年の策定時から今回新たな計画を作るということで、取り組み期間は延べ 10 年になるかと思います。10 年というのはすごく長期間で、例えば、研究をやっている人間であれば、よくコホート研究と言いますけれども、食育の指導を受けたり、あるいは農業体験をされたお子さんが 10 年後、どういう生活をしているのかとか、あるいは内臓脂肪という話もあったので、そういう指導を受けた、例えば 20 代の人が、10 年後、どうなっているのか、アンケートのお話がありましたけれども、せっかく長期的に 10 年もやっているのです、追跡調査をきちんと、どういう内容のものがいいか検討の余地は</p>

渡辺委員	ありますけれども、それをやっていくとすごくおもしろいかと。すみません、アイデアレベルですが、ぜひご検討ください。
輪倉委員	<p>国の課題を見せていただきますと、学校の校長の意識や栄養教諭の意識によって、随分差があるという感じがしてきました。新潟市の場合、かなり子どもたちへの働きかけは、有効に働いていると感じます。ただ、やはり朝食を欠食する子どもという点では、食べたくても用意されていないという状況は、確かにございますので、その手だてをどうするかということは、学校だけではできないことが多々あります。先ほど、大学で100円朝食の開始というお話がありましたけれども、なかなか学校での啓発だけでは難しい部分がございます。その辺は、施策の中で、学校教育だけでなく、親の世代に対する啓発も同時にやっていただけたらありがたいと感じます。よろしくお願いします。</p>
安中委員	<p>JAから参加しています安中です。3点ほど、感じたことを皆さんにお伝えしたいと思います。JAの立場から、食・農・育、私はトライアングルだと思っていました。そこで、今日、参加しまして、学ということを取り入れた場合、トライアングルがまた変わり、連携という形が見えてきたのではないかと思います。大学生にターゲットを向けたときに、学ぶということは少し有効なのかと、まず1点、考えていました。</p> <p>それから、冒頭、丁寧な説明があった資料1-1を見ると本市の所管課は大変いろいろな課が取り組まれていると拝見しました。食育・花育センターを中心にいろいろな、健康の部分からとか、見ていただくと分かるのですが、いろいろな課がそれぞれの立場でかかわっているという「点」の取組が大変たくさんあると思うのですが、それを焦点化で個別に取り組む問題から「ライン」につなげるというか、全体でみたとき、点からラインにつなげる。イベントとかの取組は割と点で終わってしまうのですけれども、それをフォローしていく上でどのようにつなげていくかということが、やはりこれから実践に向けて大事になってくると思うのです。それが資料2-3の第3次基本計画の中にコンセプトのつながりとか、連携とか、協働という言葉に置き換わっているように感じております。</p> <p>最後3点目、こちらもJAの立場からなのですが、農業体験、前は田植えだったら田植え、稲刈りだったら稲刈りというように、イベントを単発で行ってききました。それでは、なかなかやはり農業の本来の魅力が分からないということで、プロセスを重視するようになってきております。最初の田植えからかかわって、作物の途中の草取りとか、いろいろな管理も含めて、最後に収穫の喜びを味わうことによって、食べ物のありがたさとか、そういうことを子どもたちは身をもって体験すると思うのです。アグリスクールということで、子どもたちを対象に活動しているのですが、最近、私の中で、父兄を巻き込みながら</p>

安中委員	<p>スクールを開設したほうがいいのではないかと考えております。料理教室も親子を対象に今、作っております。お母様だけではなくて、お父様も加えながら、ファミリーとして、どのように食にかかわっていったらいいのかということで問題提起していけたらと考えています。今日の会議に参加させていただいて、三つの点から私のコメントとさせていただきます。ありがとうございました。</p>
会 長	<p>ありがとうございました。五十嵐委員いかがでしょうか。</p>
五十嵐委員	<p>小学校で栄養教諭をしております。</p> <p>私が勤務している小学校で、朝食について取り組んでいるのですけれども、朝食を欠食する子どもの割合がゼロパーセントというのは、なかなか難しい、でもほとんど 100 パーセントに近い子どもたちが朝食を食べてきているということで、今、行っている取組は、朝食から主食・主菜・副菜、簡単でいいのでバランスのいい朝食を取りましょうということで、今、3年目の取組をしております。朝食からバランスのいい食事をするすることで、それ以外の普段の食生活にも結びつくと思います。資料 1-1 の指標を見ましても、朝食を欠食する子どもの割合がゼロではないのですけれども、ゼロに近い数字になっていますので、今後は食事の内容という点にも注目していったらどうかと思いました。</p>
会 長	<p>ありがとうございます。井上委員いかがでしょうか。</p>
井上委員	<p>新潟市は田園都市で、おいしい野菜がいっぱい採れ、私は家庭菜園をしておりますのですけれども、野菜が新鮮だとこんなにおいしいものだ。まずは料理をするのにも手をかけないで、そのまま食べてもおいしいものがいっぱいあるということに気がつきましたし、いろいろ小さいときに体験して、おいしい野菜を食べて大きくなってもらいたいと思います。</p> <p>学校もいろいろとあり、子どもたちの教育、さらに食育までという幅が広くて大変でしょうけれども、学校のほうもよろしくお願ひしたいと思います。私たち、消費者協会では、子どもたちが食べる食品の中に、どれだけ糖分が含まれているかという出前授業をしておりますので、私は大人になってから 500cc のペットボトルで角砂糖に替えると 18 個も砂糖が含まれているということ、子どもに教育をしながら自分が学びました。いろいろと勉強になります。</p>
会 長	<p>ありがとうございます。岡崎委員いかがでしょうか。</p>
岡崎委員	<p>資料 2-3 の中にライフステージに応じたという文言がありますし、食育という言葉から、未成年や、それこそ 20 代・30 代に目がいきがちだと思うのですけれども、資料 2-3 の中に家族形態等の多様化に応じた一人暮らし高齢者とありますけれども、先ほど、それぞれの家族形態に応じて対策を一つ取るのは難しいという話がありました。それは非常にもっともなことだと思うのですけれども、資料 1-1 の数値指標では老年高齢者に関するものはないですし、資料 1-2 の報告書を見ても、高齢者に対するものというのは非常に少ないのです。</p>

岡崎委員	今後、それこそ独居老人も増えてきますし、高齢者だけの世帯、老老介護という問題も言われてきます。今後の社会問題として大きくなっていくところではあると思いますので、そちらのほうにももう少し目を向けられるといいのかとは思っています。
会 長	ありがとうございました。それでは、田中委員いかがでしょうか。
田中委員	<p>皆さんがおっしゃってくださったことの繰り返しになるようなのですけれども、私も小さな子どもに対するお料理教室といますか、キッズキッチンという体験型のお料理教室を長くやっております。新潟市でも食育普及ということで、いろいろな企画をされていて、努力が実ったという言い方もせんえつですけれども、広く結果が出ているというご報告をいただいています。私も携わる数が多くなってきて、子どもだけということではなく、付き添いのご父兄の方、最近では親子の料理教室も増えてきて、そこで子どもたちが料理する姿を見て、今、いろいろな資料で意識が薄いと言われている20代・30代のご父兄の方々の意識改革に影響があるかと思っているのですけれども、子どもから大人への波及効果、食育の波及効果というものも大きいということは、とても実感しています。</p> <p>最近では幼稚園、保育園、小学校だけでなく、中学校、それから地域の大人の方への調理、それから食の話をしてきているような派遣要請も増えていきますので、食育は子どもだけでなく、生涯学習の一つであるという意識がとても広まっていると感じています。そういった視点を第3次の食育推進計画の中に取り入れていただければありがたいと思っています。</p> <p>また、先ほどもほかの委員の方からお話がありましたように、新潟市は地域によって意識がとても違う。家庭環境も違うし、地域性もあるかとは思いますが、それぞれ個別に食育の指導というか、食育を活動していくということは、とても難しいのかもしれないですが、ぜひ広い地域に合わせた生涯学習を進めていっていただけるような方針を第3次計画の中に盛り込んでいただければいいと、ぜひお願いしたいと思っております。</p>
会 長	<p>ありがとうございました。全委員からさまざまなご意見をいただきましたので、これを踏まえて、次期の計画策定に反映していただければと思います。</p> <p>それでは、最後の議題、その他ということで、事務局より何かございますでしょうか。</p>
事務局 ：黒崎	事務局からはありません。関係課から報告があります。
関係課:健康 増進課笹谷	<p>保健所健康増進課です。</p> <p>今日、この場をお借りして、うちのほうで実施している事業を二つ紹介させていただきます。お手元に2種類、リーフレットをお配りさせていただきますし</p>

<p>関係課:健康 増進課笹谷</p>	<p>た。少し厚めの紙の「にいがた未来ポイント」というリーフレットが1部と少し薄い紙の「にいがた流ちょういしお生活」というリーフレットが1枚あります。にいがた未来ポイントから先にご説明いたします。</p> <p>先ほどの議題の中で、新潟市は運動習慣が少し弱いというお話がありましたが、現状打破、健康づくりの無関心層を掘り起こすために、昨年度から「にいがたし健幸マイレージ」というものを始めました。このリーフレットの1枚目、水色のところに「にいがた未来ポイント」、左下のオレンジのところは「にいがたし健幸マイレージ」、右側の緑色が「エコアクションキャンペーン」という三つの運動が1枚のリーフレットになっている形になっておりますが、運動については、「にいがたし健幸マイレージ」となっています。内容としては、健康づくりの運動などにご参加いただくと、シールを付与して、そのシールを集めて応募していただくと、抽選で景品が当たるという企画になっております。昨年度実施して、実5,000人の応募をいただき、たくさんの方からご参加いただきました。教室に楽しく参加できた、またシールやスタンプを集めるために休まず参加したなどの声が多数寄せられました。その結果も踏まえ、今年度7月から通年の事業を実施しております。抽選回数も年2回と1回増やしまして、いろいろな協賛企業の方から豊富な景品の提供をいただきまして、実施しておりますので、ご紹介させていただきました。</p> <p>2点目のお知らせが、先ほどから話題になっております、減塩についてのお知らせです。新潟市民の健康課題として、脳卒中ですとか、胃がんによる死亡率が高いという実態があります。そこで健康づくりにおける栄養食生活分野では、減塩を重点に事業を進めることになりました。減塩という言葉には、減らすという字もありますし、マイナスイメージがあることから、新潟の野菜、果物を活かして、ちょっとした塩でおいしく健康になってほしいという意味を込め、名称を「にいがた流ちょういしお生活」としました。市民への重点普及ポイントとしては、オレンジ色の吹き出しで書いてあります、野菜のおかずを1日5皿食べましょうというところと、隠れた食塩を見逃さないというところを重点普及ポイントとして進めていくことにしています。今年度、このチラシを作成しまして、先ほどご質問いただきました配布先として、市のほうで主催している生活習慣病予防の料理教室や離乳食教室などの保健事業、また、今後、保育園ですとか、学校などへの配布も予定しています。併せて、給食施設などで調理に携わっている栄養士などの関係者、こちらの食育・花育センターなどの広く市民が来るような場所にもリーフレットを設置しております。</p> <p>減塩の重要性を市民に広め、実践できる市民を育てていくことが重要であり、そのためには今後、減塩を各分野と協働で進めていくことが必要だと考えています。委員の皆様におかれましても、ご活躍の分野でこの運動と連携でき</p>
-------------------------	---

関係課:健康増進課笹谷	<p>るものがありましたら、ぜひご協力をたまわればと存じます。どうぞよろしくお願いたします。</p>
会 長	<p>ありがとうございました。よろしくお願いたします。本学でも配ります。それでは、桃米プロジェクト、お願いたします。</p>
関係課:農業政策課梅沢	<p>農業生産課の梅沢と申します。よろしくお願いたします。</p> <p>A4 のカラー「桃米プロジェクトの取り組み」というものを見てください。関連して資料 1-2「食育推進施策実施状況報告書」の 145 ページにも記載がありますので、そちらのほうを開いていただければと思います。</p> <p>先ほどの事務局の話聞いて、一回の農業体験で終わるのではなく、生産過程全体を通した体験を通じて理解を促進するような取組が必要ということで、桃米プロジェクトはこの施策に該当したのかと思いました。</p> <p>この桃米プロジェクトというのは、平成 24 年度から新潟県出身タレントの大桃美代子さんが、本市の農業者の協力のもと、近隣の小学校の児童、ご家族と一緒に無農薬栽培のお米作りを実施してきました。本市は、環境への取組、農業の推進をしていることから、大桃さんが進める環境保全型の米づくりと収穫したお米を使った食育活動に賛同しまして、協力しているところです。この資料に 5 月 31 日田植え体験と書いてありますが、春に田植えを行う際、まず木枠を転がして苗を植える位置に印をつけて、手植えによる田植えを行いました。夏休み期間中には、田んぼの生き物調査をして、無農薬の桃米の田んぼと農薬と化学合成肥料を通常の半分に減らした、5 割減減というのですが、近くの田んぼを調査しまして、たくさんの生き物がいるということ子どもたちに学んでいただきました。無農薬には 13 種類、5 割減減には 10 種類の生き物がいました。</p> <p>ちなみに年度が違うのですが、平成 24 年度に慣行栽培とって、農薬も肥料も普通に使った田んぼで調査したところ、4 種類の生き物しかいませんでした。9 月には稲刈りと天日で乾燥させるはさがけ体験を行いました。このときには新潟市長も駆けつけて、一緒に稲刈りをして、記念撮影をしたところです。</p> <p>最後に 11 月の収穫祭では、収穫したお米をガラス釜で炊いた後、お茶碗 1 杯にはお米が何粒あるのか、みんなで手分けして 100 マス用紙の一つずつ並べて数えました。大人の茶碗 1 杯のお米の重さは 70 グラム、炊飯するとお水を含みますので 150 グラムになります。コシヒカリ 1,000 粒の重さは、大体 22 グラムくらいと言われているので、私たちの予想はお茶碗 1 杯に約 3,200 粒の米粒があるのではないかと考えていましたが、実際、いくつあったかという、結果は 3,770 粒もありました。</p> <p>そのような体験を親子で行って、米粒を数えた後は、今日はご欠席されていますが、二木会長をはじめとした食生活改善推進委員の皆さんに、新潟の食材</p>

<p>関係課:農業 政策課梅沢</p>	<p>を使ったけんちん汁、おかかふりかけ、子どもは野菜が嫌いなのですが、ほうれん草とかきのもとのごま和えを少し甘くして作っていただいて、炊いたご飯と一緒にバランスの取れた昼食をいただいたところです。</p> <p>アンケートをとっているのですが、参加者の皆さんからは、「稲刈りは初めてだったので難しかったけれども、楽しかった」と8歳の児童、「初めてガラス鍋で桃米を炊いて、どうやってできるのか勉強できた」と10歳児童、「子どもと一緒にお米について勉強できてすごくよかった」と保護者の方、最後、今年の参加者の方からなのですが、「田植えをしてから子どもが一粒もご飯を残さず食べるようになりました」という感想をいただいております。このようなことで、大桃美代子さんと一緒に1年間の活動を通じて、お米が食べられるようになるまでの大変さや農業の楽しさを一緒に学んでいただいたのかと思っています。</p>
<p>会 長</p>	<p>ありがとうございます。それでは、委員の皆様から何かご意見等ございますか。ないようでしたら、本日の議事は以上で終了したいと思います。事務局にお返ししますので、よろしくお願いします。</p>
<p>司会：黒崎</p>	<p>村山会長、どうもありがとうございました。</p> <p>それでは、最後に連絡事項に移ります。2点ございます。1点は、今回の会議の委員の報酬でございます。こちらにつきましては、来年9月中にご指定の講座に振り込ませていただきます。2点目は、次回の会議の日程についてですが、今年度第2回目の会議につきましては、年度末の3月を予定しております。また、日程がきまりましたら、日程調整をさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。</p> <p>それでは、本日、予定しておりました内容については、すべて終了いたしましたので、以上をもちまして、今回の会議を終了させていただきます。皆様、お忙しい中、ご出席いただきまして、どうもありがとうございました。</p>